

名取川左岸幹線・長町準幹線工事1

総合評価に関する説明書

1. 総合評価の概要

(1) 総合評価の方式

簡易型Ⅱ型(WTO)

(2) 審査方法及び入札参加申請時の提出書類

本工事は入札後資格確認型を適用する。入札参加者は次に掲げる技術提案等を作成し、入札書等の提出時に提出するものとする(様式は入札公告時に示す総合評価に関する書類による)。

- 様式-共1-Ⅱw「評価値申告書」
- 様式-Ⅱ「簡易な施工計画書」

(3) 評価値の算定

入札参加者は、本工事の評価項目について自社の保有する実績等の内容を、「評価値申告書」により申告するものとする。

「評価値申告書」の評価値は、申告内容を評価基準に照らして得られた加算点に標準点100点を加えた技術評価点を、入札価格で除して算出する。

なお、加算点は、「簡易な施工計画書」について本市が審査を行って算出した評価点と、申告のあった評価点の合計とする。

技術提案等の提出方法は、郵送(配達証明付き書留郵便に限る)による提出とする。提出先は、募集要領の別記に記載する。

(4) 落札候補者の決定

次に掲げる要件をすべて満たすもののうち、上記(3)による評価値が最も高いものを落札候補者とする。

- ① 入札金額が予定価格の制限の範囲内にあること
- ② 入札に係る性能等が、入札公告及び総合評価に関する説明書において明らかにした技術要件のうち、必須とされた項目の最低限の技術的要件を全て満たしていること
- ③ 低入札価格調査要綱(平成15年10月21日市長決裁)第6条に規定する低入札価格調査及び第6条の2に規定する特別重点調査において、契約の内容に適合した履行がされないおそれがないと認められること。

(5) 落札候補者となった時の提出書類

落札候補者は、次に掲げる技術資料等を作成し、提出するものとする。

- 様式-Ⅱ-2w「企業及び配置予定技術者の施工実績等の状況」
 - 上記の様式-Ⅱ-2wの記載内容を証明するための添付書類
- 提出方法は、持参又は郵送(配達証明付き書留郵便に限る)とする。

(6) 落札者の決定

落札候補者が提出した技術資料等を審査し、上記(3)により算出された評価値が適切である場合は、本工事の落札者とする。

(7) 提出書類の作成及び提出における留意点

提出書類の作成及び提出にあたっては、本説明書の他、「仙台市発注工事における総合評価一般競争入札の手引き(平成30年4月版(平成30年10月一部改正))」(以下「手引き」という。)によること。

なお、手引きと本説明書の内容に違いがあるときは、本説明書が優先する。

(8) その他

本説明書の他、次の事項については手引きによる。

- 「7. 落札候補者の審査」
- 「8. 配置予定技術者等の取扱い」
- 「10. 技術提案等に関する秘密の保持」
- 「11. 技術提案等の内容の担保」
- 「12. 総合評価の結果の公表」

2. 評価項目及び加算点等の配点

(1) 評価項目及び加算点等の配点

本工事で対象とする評価項目及び加算点等の配点は、次のとおりとする。

評価視点	評価項目		加算点 配点 a	評点 配点 b	得点 c	加 重 度 d	評 点 e	評価点 f	評価点 計 g
簡易な施工 計画	施工上特に配慮が必要とされる条件や課題に 関する技術的所見		20	6	6	1	6	20.000	20.00
企業の 施工能力	a 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事 の施工実績		10	3	3	1	3	3.000	10.00
	b 品質管理システムの認証取得状況			1	1	1	1	1.000	
配置予定 技術者の 能力	c 過去10ヶ年度及び現年度における 同種工事の施工実績	(1)		3	3	1	3	3.000	
		(2)		2	2	1	2	2.000	
企業の 社会性	d 環境管理システムの認証取得状況			1	1	1	1	1.000	
			30	加算点					30.00

※得点(c)＝申告内容に応じて付与される点数

※評点(e)＝得点(c)×加重度(d)

※評価点(f)＝加算点配点(a)×(評点(e)／評点配点(b)の小計)

※評価点計(g)は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。

(2) 同種の工事区分

評価項目a及びcの項目説明における「対象工事と同種の工事区分」のものとは、下記区分表(別記1)において、当該工事が属する大分類以下のものとする。

●別記1

大分類	中分類	小分類
01 土木工事	01一般土木工事	01土木工事
	02舗装工事	06舗装工事
	07造園工事	07造園工事
	09その他土木工事	02法面処理工事, 03杭打ち工事, 04PC桁工事, 05鋼橋上部工事, 08区画線設置工事, 09道路標識設置工事, 10しゅんせつ工事, 11さく井工事, 36その他鋼構造物設置工事
02 建築工事	11建築工事	12鉄骨鉄筋コンクリート建築工事
	29その他建築工事	13木造建築工事, 14プレハブ建築工事, 15家屋解体工事, 16塗装工事, 17防水工事, 18大工工事, 19左官工事, 20石工事, 21ガラス工事, 22タイル・れんが・ブロック工事, 23鉄筋工事, 24屋根工事, 25板金工事, 26建具工事, 27内装仕上工事, 36その他鋼構造物設置工事
03 電気工事	31一般電気工事	28電気設備工事
	32弱電工事	29電気通信設備工事
	33昇降機工事	33その他機械器具設置工事
	39その他電気工事	
04 機械工事	41給排水設備工事	30給排水衛生冷暖房工事
	42機械設備工事	31水処理施設工事, 32ごみ・し尿処理施設工事, 33その他機械器具設置工事, 34熱絶縁工事, 35消防施設工事
	49その他機械工事	36その他鋼構造物設置工事

3. 各評価項目の評価基準及び得点の詳細

各評価項目の評価基準及び得点は、次のとおりとする。

注)●評価値の算定は、入札参加者の責により行うものとする。

●落札候補者の審査において、申告した実績が実際に有する実績と異なることが判明した場合、その評価項目の得点は次のとおりとする。

・実績を超える得点で申告したときは、得点区分の最低点として評価値を修正する(以下「再評価」という)。

・実績を下回る得点となる申告又は得点区分が変わらないときは、申告した得点とし、訂正を認めない。再評価の結果、評価値が次順位の入札参加者を下回った場合、次順位の者を落札候補者とする。

(1) 各評価項目の評価基準及び得点の詳細
※本工事で対象とする評価項目は、「2. 評価項目及び加算点等の配点」のとおり。

① 簡易な施工計画に関する評価項目，評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
簡 易 な 施 工 計 画	施工上特に配慮が必要とされる条件や課題に関する技術的所見 様式-Ⅱ「簡易な施工計画書」にて求める「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」に関する各細目について，具体的な所見をそれぞれ記載すること。 ※配置予定技術者本人が作成すること。 ※評価は，「施工上特に配慮が必要とされる条件や課題」として設定した細目ごとに行い得点を付与する。 ※全体得点(満点)は，細目 1×得点(最大 2 点)，細目 2×得点(最大 2 点)，細目 3×得点(最大 2 点)で 6 点とする。 ※評価細目についての記載が全く無いか，又は記載内容が不適切である場合は，その細目は不適切(-1 点)とする。	【優】 記載内容が適切であり工夫又は重要事項等の記述が見られ優れている	2 点
	※評価細目についての次の記載については不適切とし，-1 点を付与する。 ・関係法令等に違反するもの ・仕様書の基準等を満たさないもの ・工事の重大な品質低下につながるもの ※評価細目についての次の記載については，0 点を超える得点としない。 ・工事目的物の形状，寸法など設計図書等においてあらかじめ本市が指定しているものの変更を伴うもの ・内容が抽象的な技術的所見等，履行確認が困難と考えられるもの ・実施にあたり第三者との協議を要する技術的所見等，実施の不確実性が高いもの ※履行に際し本市への請負代金額の増額協議を予定している技術的所見を記載してはならない。	【良】 記載内容が適切である	1 点
		【可】 記載内容が一般的である	0 点

② 企業の施工能力に関する評価項目，評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
企 業 の 施 工 能 力	a 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績 国又は地方公共団体等が発注し，公告日の属する年度の直 前の 10 ヶ年度及び現年度に完成しかつ引渡しが完了した「同種 工事の条件」を満たす工事を元請企業として施工した「対象工事 と同種の工事区分」の実績。 ▼同種工事の条件 セグメント内径 1,000mm 以上かつ施工延長が評価基準の各 区分に該当する密閉型シールド工法による土木工事 注) 工事实績は，1 件の契約工事のみ評価対象とする。複数の契 約工事を合算した申告は評価対象としない。 ●評価の対象となる実績は，代表者の実績とする。 ●公告日の属する年度の直前の 10 ヶ年度とは，平成 20 年度か ら平成 29 年度までをいう。 ●現年度の実績は，公告日までに完成し，引渡しが完了したもの に限る。 ●共同企業体としての施工実績は，出資比率が 40% 以上の場 合に限り評価の対象とする。 ●技術力結集型の共同企業体としての施工実績は，分担工事が 「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。	施工延長が 1,200m 以上	3 点
		施工延長が 950m 以上 1,200m 未満	2 点
		施工延長が 650m 以上 950m 未満	1 点
		施工延長が 650m 未満	0 点
		実績なし	
	b 品質管理システムの認証取得状況 公告日において有効である ISO9001 (品質マネジメントシステ ム) の認証取得の有無。 ●評価の対象となる実績は，代表者の実績とする。 ●入札に参加する営業所 (本店，支店等。以下同じ。) が本工事 の工事内容に関する認証を取得していること。	認証取得あり	1 点
		認証取得なし	0 点

③ 配置予定技術者の能力に関する評価項目，評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
配 置 予 定 技 術 者 の 能 力	c(1) 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績 国又は地方公共団体等が発注し，公告日の属する年度の直 前の 10 ヶ年度及び現年度に完成しかつ引渡しが完了した「同種 工事の条件」を満たす工事を監理技術者又は主任技術者として 施工した「対象工事と同種の工事区分」の実績。 ▼同種工事の条件 セグメント内径 1,000mm 以上かつ施工延長が評価基準の各 区分に該当する密閉型シールド工法による土木工事 注) 工事实績は，1 件の契約工事のみ評価対象とする。複数の契 約工事を合算した申告は評価対象としない。 ●評価の対象となる実績は，代表者の実績とする。 ●公告日の属する年度の直前の 10 ヶ年度とは，平成 20 年度か ら平成 29 年度までをいう。 ●現年度の実績は，公告日までに完成し，引渡しが完了したもの に限る。 ●共同企業体としての施工実績は，出資比率が 40%以上の場 合に限り評価の対象とする。 ●技術力結集型の共同企業体としての施工実績は，分担工事が 「対象工事と同種の工事区分」のものに限る。 ●監理技術者又は主任技術者として従事した期間は，実績とす る工事の契約工期を原則とする。ただし，受発注者間の書面によ り専任を要するとされた期間のうち 90%以上に配置されているこ とが確認できる場合に限り，評価対象とする。	施工延長が 1,200m 以上	3 点
		施工延長が 950m 以上 1,200m 未満	2 点
		施工延長が 650m 以上 950m 未満	1 点
		施工延長が 650m 未満	0 点
		実績なし	
	c(2) c(1)の工事における役割	監理技術者	2 点
	●施工延長が 650m 未満の実績は評価対象としない。	主任技術者	1 点
		実績なし	0 点

④ 企業の社会性に関する評価項目、評価基準及び得点

視 点	評価項目	評価基準	得点
企 業 の 社 会 性	d 環境管理システムの認証取得状況 公告日において有効である ISO14001(環境マネジメントシステム)の認証取得の有無。 ●評価の対象となる実績は、代表者の実績とする。 ●入札に参加する営業所が本工事の工事内容に関する認証を取得していること。	認証取得あり	1 点
		認証取得なし	0 点

4. 技術提案等の提出書類及び記載方法等

(1) 評価値申告書の入力例

様式-共1-II w

整理番号

評価値申告書【簡易型Ⅱ型(WTO)】

会社名

工事件名

1. 評価項目

評価視点	評価項目	加算点配点	評点配点	申告内容	得点	加重度	評点	評価点	評価点計
簡易な施工計画	施工上特に配慮が必要とされる条件や課題に関する技術的所見	20	6	※審査後、仙台市が評価点を入力します。		1			0.00
企業の施工能力	a 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	3	3		0	1	0		0.00
	b 品質管理システムの認証取得状況		1		0	1	0		
配置予定技術者の能力	(1) 過去10ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	10	3		0	1	0		
	(2)		2		0	1	0		
企業の社会性	d 環境管理システムの認証取得状況		1		0	1	0		
			10						
		30		加算点 ①					

2. 入札価格

3. 評価値の計算

4. 留意事項

i はじめに
企業名を入力して下さい。

ii 申告内容の入力
申告内容欄(太枠、黄色セル)に表示されるリストから、自社が保有する実績等の該当するものを選択して下さい。

※各評価項目の評価点、評価点計及び加算点の合計は、申告内容を選択すると自動計算されます。

iii 入札金額の入力
入札金額を入力して下さい。

iv 評価値の計算
「簡易な施工計画書」を審査し、評価点を本市が入力した後、自動計算されます。

② (税抜)

※施工計画を審査後に表記されます

※施工計画を審査後に表記されます

標準点(100点)+加算点(①)

入札価格(②)÷100,000,000

=

100点+

÷100,000,000

=

※評価値は、入札価格を一度で除したもので計算し、小数点以下第6位を切り捨てとします。

※1 共同企業体名を記入して下さい。

※2 計算表の太枠セル(黄色)について、該当するものをリストから選択して下さい。

※3 本様式は、仙台市発注工事の総合評価一般競争入札に適用します。

※4 本様式は、「入札書」を提出する際に他の提出文書と一緒に提出してください。

(2) 各評価項目の記載方法及び技術資料等の添付書類

評価項目ごとの記載方法及び添付資料は、次に示す記載方法一覧表及び添付書類一覧表により確認し、遺漏のないようにすること。

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載 様式	記載方法
施工上特に配慮が必要とされる条件や課題に関する技術的所見	様式 Ⅱ 簡易な施工計画書	1．所見は文章を記載するものとし，使用する文字の大きさは 10 ポイント以上で，印刷したときに欄内に収まることとする。 2．所見は配置予定技術者本人が作成すること。
a 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	様式 Ⅱ 2 w 企業及び配置予定技術者の施工実績等の状況	a の項目に必要な事項を直接記入すること。 1．同種工事の条件に適合する実績の有無をリストから選択する（実績あり，実績なし）。 2．同種工事の条件の各区分に該当する施工延長をリストから選択する（1,200m 以上，950m 以上 1,200m 未満，650m 以上 950m 未満，650m 未満）。 3．実績がある場合，次により記入する。 ①CORINS の竣工登録がある場合は，建設業許可番号，CORINS 登録番号，発注機関及び工事名を記入する。 ②CORINS 登録されていない実績の場合，以下の事項を全て記入すること。 発注機関，工事名，契約金額（最終契約金額（税込）），工事場所，工事概要，契約工期及び受注形態（単独か共同企業体どちらかを選択，共同企業体のときは出資比率を併記）
b 品質管理システムの認証取得状況		b の項目に必要な事項を直接記入すること。 1．認証取得の有無をリストから選択する（認証取得あり，認証取得なし）。 2．実績がある場合，登録証の有効期限を記入する。
c（1） 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績		c（1）の項目に必要な事項を直接記入すること。 1．同種工事の条件に適合する実績の有無をリストから選択する（実績あり，実績なし）。 2．同種工事の条件の各区分に該当する施工延長をリストから選択する（1,200m 以上，950m 以上 1,200m 未満，650m 以上 950m 未満，650m 未満）。 3．実績がある場合，次により記入する。 ①CORINS の竣工登録がある場合は，建設業許可番号，CORINS 登録番号，発注機関，工事名，従事時の保有資格を記入すること。 ②CORINS 登録されていない実績の場合，以下の事項を全て記入すること。 発注機関，工事名，契約金額（最終契約金額（税込）），工事場所，工事概要，契約工期，従事が必要な期間及び従事期間 ※実績とする工事に「着手指定日」又は「専任を要しない期間」が含まれる場合は，従事が必要な期間の欄に併せて記入すること。

評価項目ごとの記載方法一覧表

評価項目	記載 様式	記載方法
c（２） c（１）の工事における役割	技術者の 施工実績等 の状況 様式Ⅱ-2w 企業及び 配置予定	c（２）の項目に必要事項を直接記入すること。 1．c（１）の工事における役割をリストから選択する（監理技術者，主任技術者，実績なし）。
d 環境管理システムの認証取得状況		dの項目に必要事項を直接記入すること。 1．認証取得の有無をリストから選択する（認証取得あり，認証取得なし）。 2．実績がある場合，登録証の有効期限を記入する。

評価項目ごとの添付書類一覧表

評価項目	添付書類
施工上特に配慮が必要とされる条件や課題に関する技術的所見	なし
a 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し ●CORINS 上で「同種工事の条件」を満たす施工実績を確認できない，又は CORINS の竣工登録をしていない場合 ・実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者，受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書，設計図面，数量計算書，工法の指定がある場合は施工計画書等）を提出すること。
b 品質管理システムの認証取得状況	登録証及び付属書等の写し
c（１） 過去 10 ヶ年度及び現年度における同種工事の施工実績	CORINS の竣工登録時カルテの写し又は実績が確認できる契約図書等の写し ●実績とする工事が「着手指定日」のある工事の場合 ・着手指定日の分かる現場説明書又は特記仕様書等 ・受発注者間の協議により変更があったときは，その協議書の写し ●実績とする工事に「専任を要しない期間」が含まれるとき ・対象となる期間に応じ，次のとおりとする。 ①準備期間及び一時中止期間がある場合，設計図書又は打合せ記録簿等の期間が明確になっている書面の写し ②後片付け期間の場合，設計図書又は打合せ記録簿等の期間が明確になっている書面の写し又は工期短縮の変更契約書及び引渡書の写し ●CORINS 上で「同種工事の条件」を満たす施工実績を確認できない，又は CORINS の竣工登録をしていない場合 ・次の書類を提出すること。 ①実績が確認できる契約図書等の写し（工事発注者，受注者及び最終契約金額の分かる一連の契約書，設計図面，数量計算書，工法の指定がある場合は施工計画書等） ②実績とする工事の発注機関が監理技術者又は主任技術者として従事した期間を証明する書類
c（２） c（１）の工事における役割	
d 環境管理システムの認証取得状況	登録証及び付属書等の写し